

変額個人年金保険 投資型年金 I 2025年度 特別勘定の現況

●投資環境(2025年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、トランプ米政権が発表した事前予想を上回る相互関税や、米国と中国による関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、リスク回避志向が強まりました。しかし、その後相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、米中両政府による相互関税の大幅引き下げが好感され、国内株式市場は値を戻しました。2025年7月以降は日米の関税交渉の妥結で不透明感が低下したことに加え、AI市場の成長期待から半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場の上昇が継続しました。年度後半、高市新政権による積極財政や金融緩和政策の継続への期待、2026年2月の衆議院議員選挙での自民党大勝による政権運営安定化への期待から、国内株式市場は大きく上昇しました。しかし年度末にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃で中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことなどを受けて、投資家のリスク回避志向が高まり、国内株式市場は下落しました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の関税政策によるコスト上昇や消費鈍化への懸念はあったものの、底堅い消費を示す経済指標や良好な企業決算が好感されたことなどから外国株式市場は上昇しました。また、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、外国株式市場はさらに上昇しました。年度後半は、米中間の関税緩和措置の合意や米国政府機関の閉鎖終了に加え、その後発表された経済指標が労働市場の低迷を示唆したこと、2025年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待が高まり、外国株式市場は上昇しました。年度末にかけては、米国雇用統計で失業率が悪化したことに加え、中東情勢の緊迫化による原油価格の急騰が重石となり、外国株式市場は下落しましたが、年度を通しては上昇しました。

日本債券市場

当年度の10年国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策に伴う景気後退懸念などから日銀による追加利上げ観測は大幅に後退し、10年国債利回りは一時1.1%程度の水準まで低下しました。その後、米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて景気悪化懸念が和らぐと、10年国債利回りは1.6%台半ばまで上昇しました。2025年10月に高市内閣が発足すると財政拡張懸念が重石となったことや、12月に日銀が0.75%への利上げに踏み切ったことなどから、10年国債利回りは2.3%台半ばへと上昇基調を強めました。年度末にかけては、財政拡張懸念の後退から一時10年国債利回りは2.1%程度まで低下しましたが、中東情勢の緊迫化による原油高などを背景に再び上昇し、2.3%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

当年度の米国債利回りは上昇しました。年度初、トランプ米政権による大規模な関税政策を背景に、米国の物価や景気の先行き不透明感から米国資産全体に売り圧力がかかり、米国債利回りは上昇しました。その後、各国との関税交渉が進展するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ再開への期待が高まったことで、年度半ばにかけて米国債利回りは低下基調で推移しましたが、年度末にかけては中東情勢の緊迫化により原油高が進行し、世界的にインフレ再燃への警戒感が高まったことで、米国債利回りは再度上昇して当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策を背景とした欧州国債への逃避的な買いにより、ドイツ国債利回りは低下する局面もありましたが、その後はECB（欧州中央銀行）が米国に先行して利下げサイクルを終えたことで、上昇基調に転じました。年度末にかけては、中東情勢の悪化による原油高を背景に、ECBが近い将来利上げに転じる可能性が意識され始めたことから、ドイツ国債利回りは大きく上昇して当年度を終えました。

外国為替市場

当年度の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。年度初、米国の関税政策を受けて円高米ドル安基調でスタートしたものの、その後、石破首相の退任により日銀の利上げ時期が後ろ倒しになるとの思惑から、円安米ドル高に転じました。年度半ば、日米の財務省による協調為替介入への思惑から、一時円高米ドル安が進行したものの、積極財政方針を掲げる高市政権の発足によって財政悪化への懸念が強まり、年度末にかけて円安米ドル高基調での推移が継続しました。ユーロ円為替レートは、円安ユーロ高となりました。米国の関税政策を背景としたリスク回避的な思惑から主要通貨対比でユーロが堅調な地合いとなるなか、高市政権の積極財政方針を受けた財政悪化懸念も加わり、当年度を通じて円安ユーロ高基調で推移しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2025年度決算(決算日：2026年3月31日)を行いました。当資料は2025年度の運用状況をご報告するものです。

4ページ以降は特別勘定レポート(2026年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400201

●特別勘定資産の内訳(2025年度末)

(単位：百万円)

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
現預金・コールローン	24	109	30	10	9	17	30
有価証券	937	3,108	1,761	649	478	332	1,017
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	937	3,108	1,761	649	478	332	1,017
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-
合計	962	3,218	1,792	659	487	349	1,047

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
現預金・コールローン	11	17	3	14	39	5	821
有価証券	578	1,510	219	375	820	267	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	578	-	-	-	-	267	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式等	578	-	-	-	-	267	-
その他の証券	-	1,510	219	375	820	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	32	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-
合計	590	1,560	223	390	860	273	821

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2025年度)

(単位：百万円)

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
利息配当金等収入	202	409	130	102	88	97	122
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	617	2,395	646	142	32	0	219
為替差益	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	20	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	9	8	1
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	637	2,254	341	68	5	1	67
為替差損	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	117	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	85	549	435	176	104	87	273

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
利息配当金等収入	-	107	14	-	21	-	-
有価証券売却益	39	-	-	-	-	21	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	165	546	34	49	375	51	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	5	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	107	442	42	49	324	43	-
為替差損	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	97	211	6	-5	71	28	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2025年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 ^{*1}	20,709	93,800	60,477	71,847
世界株式	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 ^{*1}	17,980	83,000	123,177	118,168
日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 ^{*1}	23,257	125,000	75,903	241,380
日本株式小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3 ^{*1}	104,409	444,200	123,455	434,154
日本株式BR	JDF 日本株式ファンド	488,830	1,102,800	509,683	1,070,910
東京海上日本株式	日本株アクティブファンド ^{*2}	590,348	2,054,600	598,032	1,995,907
日本株式インデックス	日本株式インデックス・ファンドVA1 ^{*2}	147,823	573,200	168,541	553,409
欧州株式	Janus Henderson Pan European Fund	42	107,300	53	112,593
米国株式	北米株式ファンド (適格機関投資家専用)	-	-	213,040	214,366
世界バランス	ダ・ヴィンチ VA	18,909	35,300	41,064	61,964
世界債券ヘッジ	JDF ワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	-	-	48,380	58,857
世界債券	JDF ワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	-	-	24,018	30,827
米国債券	Janus Henderson Flexible Income Fund	14	28,566	83	140,946
マネー・プール	-	-	-	-	-

※単位未満切捨て

* 1 適格機関投資家専用

* 2 適格機関投資家限定

●保有契約高(2025年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険 投資型年金 I	888	13,309

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^{*1}
世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 ^{*2}	キャピタル・インターナショナル	0.77% (税込) 程度
世界株式			
日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 ^{*2}	フィデリティ投信	0.968% (税込) 程度
日本株式小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3 ^{*2}		1.078% (税込) 程度
日本株式BR	JDF 日本株式ファンド	ブラックロック・ジャパン	0.924% (税込) 程度
東京海上日本株式	日本株アクティブファンド ^{*3}	東京海上アセットマネジメント	0.715% (税込) 程度
日本株式インデックス	日本株式インデックス・ファンドVA1 ^{*3}	ステートストリート・グローバルアドバイザーズ	0.275% (税込) 程度
欧州株式	Janus Henderson Pan European Fund	Janus Henderson	1.0%程度
米国株式	北米株式ファンド (適格機関投資家専用)	アモーヴァ・アセットマネジメント	1.045% (税込)
世界バランス	ダ・ヴィンチ VA	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	0.99% (税込) 程度
世界債券ヘッジ	JDF ワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	ブラックロック・ジャパン	0.528% (税込) 程度
世界債券	JDF ワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)		
米国債券	Janus Henderson Flexible Income Fund	投資顧問：Janus Henderson Investors US LLC	0.55%程度
マネー・プール	特に定めません	特に定めません	* 4

* 1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

* 2 適格機関投資家専用

* 3 適格機関投資家限定

* 4 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

特別勘定について

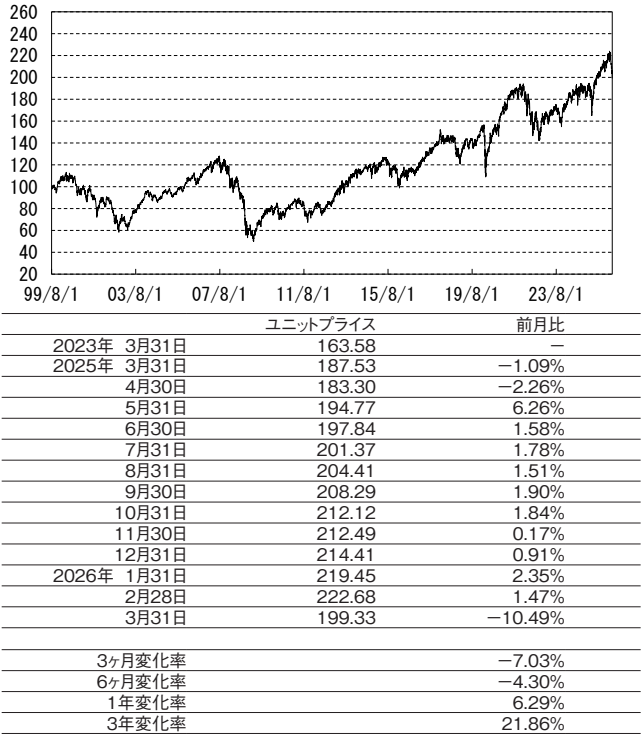
基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
原則として、為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。
*為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	24	2.7%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	914	97.3%
その他	—	—
資産合計	939	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	939	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index

運用状況

■ 国別・地域別内訳※ (2026.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	74.8%	52.5%	100
アメリカ	71.3%	50.5%	90
カナダ	3.6%	2.0%	10
欧州・中近東	16.8%	28.2%	54
イギリス	3.8%	6.8%	13
フランス	2.6%	8.9%	14
スイス	2.4%	1.2%	4
ドイツ	2.3%	4.5%	8
オランダ	1.3%	2.0%	2
ノルウェー	0.2%	0.0%	0
その他	4.2%	4.3%	13
アジア・オセアニア	8.4%	8.6%	24
日本	5.7%	6.2%	19
香港	0.5%	1.1%	2
その他	2.2%	1.3%	3
その他地域	—	6.2%	8
キャッシュ他	—	4.5%	—
合計	100.0%	100.0%	186

■ 業種別内訳※ (2026.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	25.7%	25.4%
資本財・サービス	11.8%	18.5%
金融	16.3%	13.7%
ヘルスケア	9.6%	8.1%
コミュニケーション・サービス	8.5%	7.6%
一般消費財・サービス	9.3%	6.0%
公益事業	2.9%	5.2%
生活必需品	5.7%	4.4%
エネルギー	4.7%	3.0%
素材	3.6%	2.7%
不動産	1.8%	1.0%
キャッシュ他	—	4.5%
合計	100.0%	100.0%

■ 組入上位10銘柄※ (2026.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.5%
2 ブロードコム	アメリカ	情報技術	4.1%
3 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	3.5%
4 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.2%
5 アップル	アメリカ	情報技術	2.8%
6 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.5%
7 JP モルガン・チェース	アメリカ	金融	2.2%
8 エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.0%
9 GEエアロスペース	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
10 アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	1.8%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.3末現在)

2026年3月の世界の株式市場は、現地通貨ベース、円ベースともに下落しました。現地通貨ベースで同市場を見ると、前月末に米国およびイスラエルがイランへの軍事作戦を開始したことを受け、株価は月初から下落基調で推移しました。その後も、中東情勢の先行き不透明感や原油価格の高騰によるインフレ懸念などが下押し圧力となり、株価は軟調に推移しました。セクター別では、エネルギーが上昇した一方、資本財・サービス、情報技術などは軒並み下落しました。

当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-8.36%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) における運用に関しては、セクター別では金融や素材における銘柄選択などがプラスに寄与した一方、情報技術や資本財・サービスにおける銘柄選択などはマイナスに寄与しました。国別ではドイツの銘柄選択などがプラス要因となったのに対し、米国の銘柄選択などはマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

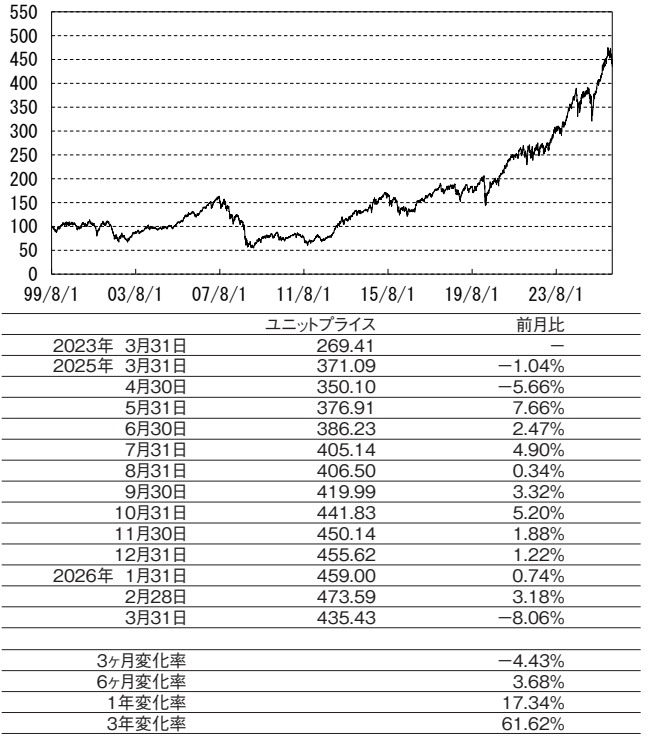
基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	109	3.4%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	3,108	96.6%
その他	—	—
資産合計	3,218	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,218	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index

運用状況

■国別・地域別内訳※ (2026.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	74.8%	52.5%	100
アメリカ	71.3%	50.5%	90
カナダ	3.6%	2.0%	10
欧州・中近東	16.8%	28.2%	54
イギリス	3.8%	6.8%	13
フランス	2.6%	8.9%	14
スイス	2.4%	1.2%	4
ドイツ	2.3%	4.5%	8
オランダ	1.3%	2.6%	2
ノルウェー	0.2%	0.0%	0
その他	4.2%	4.3%	13
アジア・オセアニア	8.4%	8.6%	24
日本	5.7%	6.2%	19
香港	0.5%	1.1%	2
その他	2.2%	1.3%	3
その他地域	—	6.2%	8
キャッシュ他	—	4.5%	—
合計	100.0%	100.0%	186

■業種別内訳※ (2026.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	25.7%	25.4%
資本財・サービス	11.8%	18.5%
金融	16.3%	13.7%
ヘルスケア	9.6%	8.1%
コミュニケーション・サービス	8.5%	7.6%
一般消費財・サービス	9.3%	6.0%
公益事業	2.9%	5.2%
生活必需品	5.7%	4.4%
エネルギー	4.7%	3.0%
素材	3.6%	2.7%
不動産	1.8%	1.0%
キャッシュ他	—	4.5%
合計	100.0%	100.0%

■組入上位10銘柄※ (2026.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.5%
2 ブロードコム	アメリカ	情報技術	4.1%
3 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	3.5%
4 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.2%
5 アップル	アメリカ	情報技術	2.8%
6 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.5%
7 JP モルガン・チェース	アメリカ	金融	2.2%
8 エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.0%
9 GEエアロスペース	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
10 アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	1.8%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.3末現在)

2026年3月の世界の株式市場は、現地通貨ベース、円ベースともに下落しました。現地通貨ベースで同市場を見ると、前月末に米国およびイスラエルがイランへの軍事作戦を開始したことを受け、株価は月初から下落基調で推移しました。その後も、中東情勢の先行き不透明感や原油価格の高騰によるインフレ懸念などが下押し圧力となり、株価は軟調に推移しました。セクター別では、エネルギーが上昇した一方、資本財・サービス、情報技術などは軒並み下落しました。

当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は-8.36%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) における運用に関しては、セクター別では金融や素材における銘柄選択などがプラスに寄与した一方、情報技術や資本財・サービスにおける銘柄選択などはマイナスに寄与しました。国別ではドイツの銘柄選択などがプラス要因となったのに対し、米国の銘柄選択などはマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金I (変額個人年金保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I (変額個人年金保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

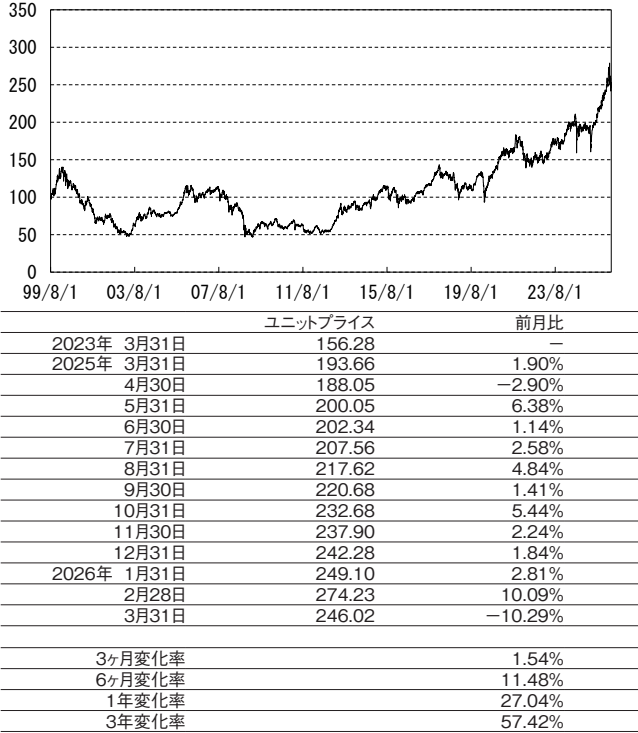
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	30	1.7%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	1,761	98.3%
その他	—	—
資産合計	1,792	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,792	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

●

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）

運用状況

■市場別構成比（2026.3末現在）		■上位5業種構成比（2026.3末現在）		■組入上位10銘柄（2026.3末現在）		
市場	構成比	業種	構成比	銘柄名	業種	構成比
東証プライム	96.7%	1 電気機器	19.2%	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
東証スタンダード	0.7%	2 銀行業	12.8%	2 日立製作所	電気機器	4.3%
東証グロース	0.3%	3 卸売業	8.7%	3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
その他市場	—	4 輸送用機器	6.8%	4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
現金・その他	2.3%	5 建設業	6.3%	5 三井物産	卸売業	3.1%
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		6 伊藤忠商事	卸売業	2.8%
				7 三菱電機	電気機器	2.4%
				8 ソニーグループ	電気機器	2.3%
				9 横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
				10 きんでん	建設業	2.3%
				※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 173）		

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.3末現在)

当月の東京株式市場は、中東における軍事衝突の長期化懸念や原油価格の急騰を背景に、世界経済や企業業績への悪影響が懸念され、大幅に下落しました。

当月は、2月末に米国とイスラエルがイランに対する軍事攻撃を開始し、中東情勢が緊迫化したことを受け、リスク回避の売りが優勢となる展開で始まりました。さらに、原油の主要輸送路であるホルムズ海峡がイランによって事実上封鎖されたことで原油価格が急騰し、インフレ圧力の高まりを通じて企業コストの増加や消費の鈍化が懸念され、株価の下落圧力が一段と強まりました。月半ば過ぎに開かれた日米の金融政策決定会合では、いずれも政策金利は据え置かれたものの、原油高に伴うインフレ再加速懸念を背景に、米国では利下げ観測が後退し、日本では追加利上げ観測が意識され、株式市場の重しとなりました。なお、日米首脳会談は、米国からの過度な政治的要求は見られず、相場への影響は限定的でした。株価は中東情勢や原油価格の動向に左右されて不安定な動きを続け、月末にかけては、紛争の長期化観測が強まる中で、下落が加速しました。

月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が−10.33%、日経平均株価は−13.23%でした。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式小型成長株 (2026年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年7月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	10	1.5%
有価証券等		
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3	649	98.5%
その他	—	—
資産合計	659	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	659	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用) の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス (配当金込)

運用状況

■市場別構成比 (2026.3末現在)		■上位5業種構成比 (2026.3末現在)		■組入上位10銘柄 (2026.3末現在)		
市場	構成比	業種	構成比	銘柄名	業種	構成比
東証プライム	90.1%	1 電気機器	8.1%	1 ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
東証スタンダード	5.7%	2 卸売業	7.4%	2 大阪ソーダ	化学	2.5%
東証グロース	2.7%	3 小売業	7.3%	3 INPEX	鉱業	2.4%
その他市場	—	4 化学	6.9%	4 T&Dホールディングス	保険業	2.4%
現金・その他	1.5%	5 精密機器	6.9%	5 大阪瓦斯	電気・ガス業	2.2%
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		6 サイゼリヤ	小売業	2.0%
				7 富士電機	電気機器	2.0%
				8 レーザーテック	電気機器	1.9%
				9 住友不動産	不動産業	1.9%
				10 ミスミグループ本社	卸売業	1.9%
				※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 79)		

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.3末現在)

当月の東京株式市場は、中東における軍事衝突の長期化懸念や原油価格の急騰を背景に、世界経済や企業業績への悪影響が懸念され、大幅に下落しました。
当月は、2月末に米国とイスラエルがイランに対する軍事攻撃を開始し、中東情勢が緊迫化したことを受け、リスク回避の売りが優勢となる展開で始まりました。さらに、原油の主要輸送路であるホルムズ海峡がイランによって事実上封鎖されたことで原油価格が急騰し、インフレ圧力の高まりを通じて企業コストの増加や消費の鈍化が懸念され、株価の下落圧力が一段と強まりました。月半ば過ぎに開かれた日米の金融政策決定会合では、いずれも政策金利は据え置かれたものの、原油高に伴うインフレ再加速懸念を背景に、米国では利下げ観測が後退し、日本では追加利上げ観測が意識され、株式市場の重しとなりました。なお、日米首脳会談は、米国からの過度な政治的要求は見られず、相場への影響は限定的でした。株価は中東情勢や原油価格の動向に左右されて不安定な動きを続け、月末にかけては、紛争の長期化観測が強まる中で、下落が加速しました。
月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が−10.33%、日経平均株価は−13.23%でした。
Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス (配当込) が−10.44%、東証グロース市場250指数は−10.11%となり、中小小型株も調整しました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年4月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
JDF日本株式ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	9	1.9%
有価証券等		
JDF日本株式ファンド	478	98.1%
その他	—	—
資産合計	487	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	487	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDF日本株式ファンドの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

運用状況

■ 市場別構成比 (2026.3末現在)

市場	構成比
東証プライム	96.6%
キャッシュ等	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位10業種構成比 (2026.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.1%
2 卸売業	10.5%
3 銀行業	9.0%
4 輸送用機器	7.1%
5 機械	6.1%
6 化学	5.8%
7 情報・通信業	5.7%
8 医薬品	4.1%
9 精密機器	3.7%
10 保険業	3.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.1%
2 三井物産	卸売業	3.8%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
4 三菱商事	卸売業	3.7%
5 東京海上HD	保険業	3.5%
6 三菱重工	機械	3.3%
7 ソニーグループ	電気機器	3.1%
8 日立	電気機器	2.7%
9 三菱電機	電気機器	2.6%
10 丸紅	卸売業	2.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 60)

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

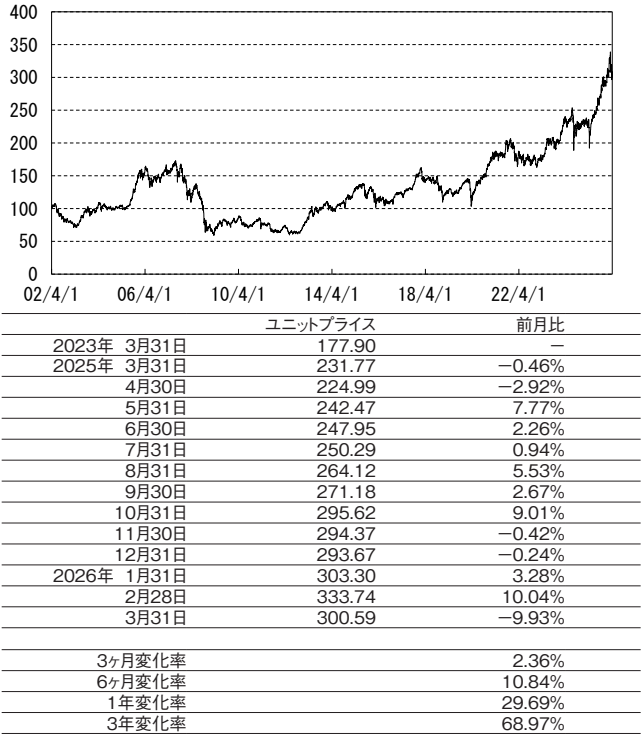
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年4月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。
【投資対象となる投資信託】
日本株アクティブファンド

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	17	4.9%
有価証券等		
日本株アクティブファンド	332	95.1%
その他	—	—
資産合計	349	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	349	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>の基本情報

【運用会社】東京海上アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■ 資産構成 (2026.3末現在)

市場	構成比
プライム市場	98.2%
スタンダード市場	—
グロース市場	—
その他	—
株式先物	—
短期金融資産など	1.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位10業種構成比 (2026.3末現在)

業種	ポートフォリオ ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 産業用エレクトロニクス	12.26%	9.16%
2 医薬・ヘルスケア	8.03%	5.03%
3 銀行	7.73%	10.55%
4 金属・資源	6.61%	11.03%
5 自動車	6.45%	6.75%
6 機械	6.18%	6.86%
7 エンターテインメント	5.87%	2.80%
8 各種金融	5.08%	5.76%
9 基礎素材	5.06%	2.36%
10 民生用エレクトロニクス	4.81%	5.60%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	自動車	4.2%
2 三井住友 FG	銀行	3.8%
3 三菱電機	産業用エレクトロニクス	3.8%
4 三菱UFJ FG	銀行	3.8%
5 信越化学工業	基礎素材	3.0%
6 ソニーグループ	民生用エレクトロニクス	3.0%
7 第一生命 HD	各種金融	2.8%
8 ソフトバンクグループ	通信・メディア	2.7%
9 三井物産	金属・資源	2.4%
10 リクルート HD	サービス	2.2%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合 (銘柄数 75)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.3末現在)

3月の国内株式市場は、TOPIXは11.19%下落（配当込みベースは10.33%下落）、日経平均株価は13.23%下落しました。
上旬は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて中東情勢悪化への懸念が高まりました。また、イランがホルムズ海峡の航行を事実上禁止したことによる原油先物相場の上昇が嫌気されたことや、イランの最高指導者に反米保守派のモジタバ・ハメネイ師が選出されたと報じられたことによる紛争激化への懸念などから、国内株式市場は大幅に下落しました。
中旬は、トランプ米大統領がイランにおける軍事作戦の早期撤退の意向や原油価格上昇の一服感で国内株式市場は一時上昇したものの、事態収束の糸口がつかめないなかで中東における地政学的リスクの長期化懸念や原油先物相場の上昇基調を受けて、国内株式市場は下落しました。
下旬は、トランプ米大統領の強硬なイラン攻撃の姿勢や和平協議に進展が見られないことで、事態の長期化と原油価格の高止まりが懸念されました。また、国内でも、配当の権利落ちや日銀利上げ観測の高まりなども影響し、国内株式市場は下落しました。
3月のセクター動向は、原油価格上昇などの影響を比較的受けにくいサービス、通信・メディア、公益などが騰落率の上位となった一方で、機械、産業用エレクトロニクス、自動車などが騰落率の低位となりました。
投資行動としては、業績見通しやバリュエーションの評価を行い、業種内で相対的に優位性が高いと考える銘柄への入れ替えを継続しました。
以上の投資環境のもと、当ファンドの基準価額は下落しました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

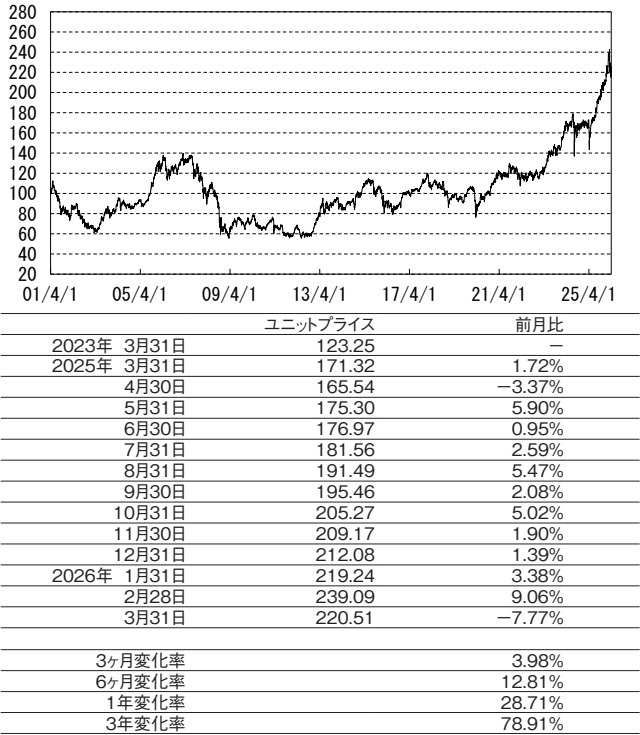
基本情報

【特別勘定の設定日】2001年4月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
日本株式インデックス・ファンドVA1

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	30	2.9%
有価証券等		
日本株式インデックス・ファンドVA1	1,017	97.1%
その他	—	—
資産合計	1,047	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,047	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

日本株式インデックス・ファンドVA1<適格機関投資家限定>の基本情報

【運用会社】ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）

運用状況

■上位5業種構成比 (2026.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.52%
2 銀行業	10.12%
3 卸売業	8.69%
4 機械	6.05%
5 情報・通信業	5.93%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位20銘柄 (2026.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.27%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.14%
3 日立製作所	電気機器	2.23%
4 三菱商事	卸売業	2.18%
5 ソニーグループ	電気機器	2.15%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.09%
7 三井物産	卸売業	1.76%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.65%
9 三菱重工業	機械	1.55%
10 東京エレクトロン	電気機器	1.53%
11 東京海上ホールディングス	保険業	1.44%
12 伊藤忠商事	卸売業	1.36%
13 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.33%
14 アドバンテスト	電気機器	1.19%
15 信越化学工業	化学	1.08%
16 任天堂	その他製品	1.08%
17 三菱電機	電気機器	1.07%
18 キーエンス	電気機器	1.07%
19 武田薬品工業	医薬品	0.98%
20 HOYA	精密機器	0.98%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■主要指標 (2026.3末現在)

	ポートフォリオ
銘柄数	1,650
β値*	1.00
推定トラッキング・エラー（年率）*	0.09%
*対ベンチマーク	

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

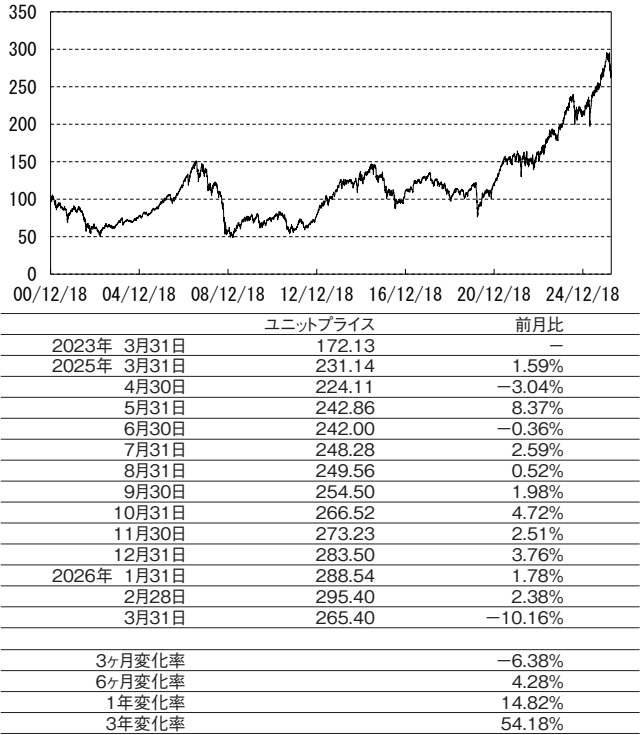
基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
Janus Henderson Pan European Fund

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	11	2.0%
有価証券等		
Janus Henderson Pan European Fund	578	98.0%
その他	—	—
資産合計	590	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	590	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

Janus Henderson Pan European Fundの基本情報

【運用会社】ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッド
【運用対象】欧州株式
【ベンチマーク】MSCI Europe Index (MSCI欧州インデックス)

運用状況

■ 組入上位5カ国 (2026.3末現在)

国名	構成比*
1 フランス	16.12%
2 スペイン	12.99%
3 英国	12.57%
4 ドイツ	11.84%
5 スイス	9.78%

*純資産総額に対する比率。

■ 業種別構成比* (2026.3末現在)

業種	構成比
資本財・サービス	26.01%
金融	21.59%
ヘルスケア	11.53%
情報技術	9.27%
素材	7.81%
エネルギー	7.77%
一般消費財・サービス	4.10%
公益事業	3.30%
生活必需品	3.14%
コミュニケーション・サービス	2.28%
現金および現金等価物	-0.40%

*純資産総額に対する比率。業種はGICSに基づく。

■ 組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄名	構成比
1 ASMLホールディング	5.37%
2 ノバルティス	3.55%
3 タタルエナジーズ	3.52%
4 エアステ・グループ・バンク	3.32%
5 イベルドローラ	3.30%
6 サンタンデール銀行	3.26%
7 シェル	3.06%
8 シーメンス	2.85%
9 ロシュ・ホールディングス	2.82%
10 ビルバオ・ビスカヤ・アラルベンタリア銀行	2.47%

*純資産総額に対する比率。

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.3末現在)

<市場概況>
3月の欧州株式市場（ユーロベース）は下落しました。
上旬は、中東情勢の緊迫化を背景にホルムズ海峡の航行が事実上制限されたことを受けてリスク回避の動きが強まり、市場は下落しました。その後、トランプ米大統領が軍事衝突終結の可能性に言及したことが好感され、市場は持ち直しました。中旬は、ホルムズ海峡封鎖による供給不安からエネルギー価格の上昇が意識され、市場は下落しました。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が中東での紛争長期化はインフレの上振れ要因となり得ると指摘したことも、市場の重しとなりました。下旬は、米国とイランの戦闘と停戦協議を巡る動きが交錯する中、市場はもみ合いつつ、小幅に持ち直しました。
<今後の見通しと運用方針>
地政学リスクの不透明感から、当面は値動きの荒い展開が予想されます。中東紛争の長期化の度合いによっては、インフレの再燃やサプライチェーンの混乱が欧州経済の回復を妨げる可能性もあり、動向を注視しています。一方で、欧州株式市場は、グローバルな成長分野から収益機会を得られることに加え、防衛投資、インフラ整備、デジタル化、金融改革といった構造的な取り組みが域内経済回復の追い風となる可能性があります。こうしたなか、国際競争力を有する欧州のグローバル企業や、域内改革の進展から恩恵を受けると見られる企業に注目しています。
当ファンドでは引き続き景気サイクルを注視しつつ、成長性の高い銘柄とディフェンシブな銘柄にバランスの取れた運用を行う方針です。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

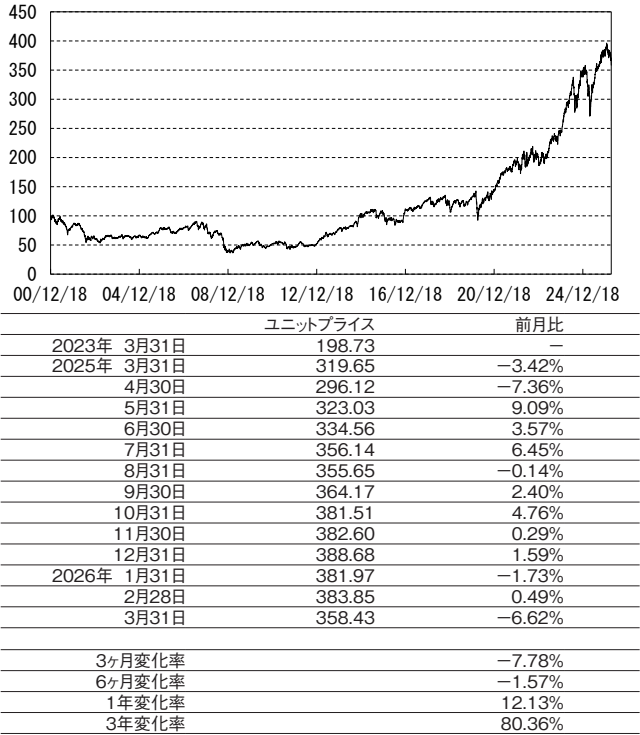
基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
北米株式ファンド（適格機関投資家専用）

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	17	1.1%
有価証券等		
北米株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,510	96.8%
その他	32	2.1%
資産合計	1,560	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,560	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

北米株式ファンド（適格機関投資家専用）の基本情報

【運用会社】アモーヴァ・アセットマネジメント
【運用対象】米国株式
【ベンチマーク】MSCI北米インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）

運用状況

■ 国別上位投資比率 (2026.3末現在)

国別	比率
アメリカ	90.7%
カナダ	4.8%
アイルランド	2.7%
ルクセンブルグ	0.6%
台湾	0.5%
オランダ	0.4%

■ 株式組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄名	通貨	業種	比率
1 NVIDIA CORP	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	8.08%
2 ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	メディア・娯楽	5.68%
3 MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	5.47%
4 AMAZON.COM INC	アメリカドル	一般消費財・サービス流通	3.74%
5 APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.64%
6 BROADCOM INC	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	3.29%
7 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	銀行	2.61%
8 PROCTER & GAMBLE CO	アメリカドル	家庭用品・パーソナル用品	2.31%
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカドル	メディア・娯楽	2.21%
10 MASTERCARD INC - A	アメリカドル	金融サービス	1.67%

※「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。
※「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額です。(銘柄数 101)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.3末現在)

＜運用概況＞

3月の北米株式市場は下落しました。上旬は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突を背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念の高まりから米長期金利も上昇したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落しました。中旬も、イラン情勢を巡る緊張の高まりが引き続き重荷となり、市場は下落基調で推移しました。中東からの原油供給の減少に対する懸念が強まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）の高官が相次いでインフレ圧力に言及したことで利下げ観測が後退したことも、市場の下押し要因となりました。下旬は、米国とイランの停戦交渉の行方に左右されました。交渉が難航するとの警戒感から原油価格が一段と上昇し、市場が大きく下落する場面もありましたが、月末には軍事衝突が終結に向かうとの見方が浮上し、下げ幅を縮小しました。

3月の当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。業種別では、金融やエネルギーセクターなどが相対パフォーマンスにプラスに寄与した一方、情報技術や資本財・サービスセクターなどがマイナスに影響しました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

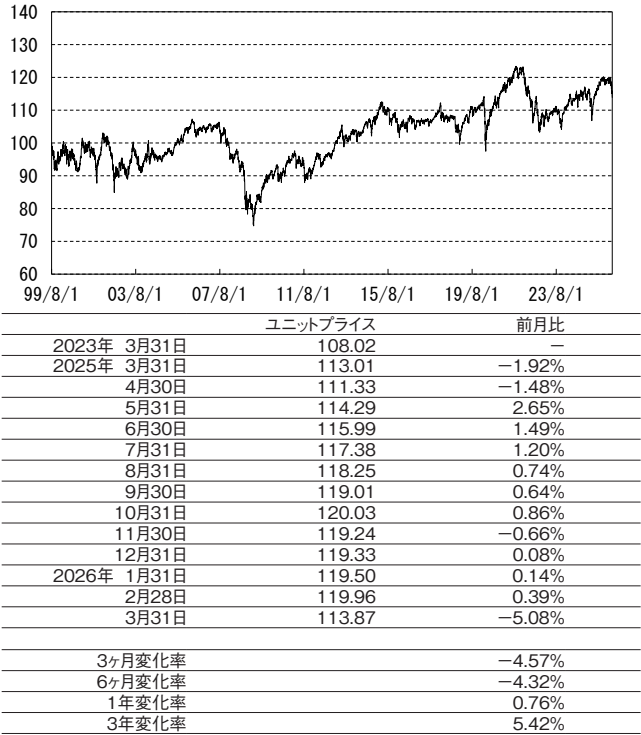
基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。
【投資対象となる投資信託】
ダ・ヴィンチVA

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	3	1.7%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	219	98.3%
その他	—	—
資産合計	223	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	223	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】 日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル) 40% (ともに100%
為替円ヘッジ、円ベース) +日本円1か月TIBOR20%

運用状況

■資産構成 (2026.3末現在)

	構成比
世界株式	41.1%
世界債券	40.6%
円短期金融商品	18.4%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.3末現在)

<資産クラス間配分>
資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株／小型株の配分に関しては、小型株に対してやや強気の見通しとしている。小型株はモメンタムの観点で評価が高いことからやや強気の見通しとしている。一般優良株／テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点から中立の見通しとしている。
<株式国別配分>
株式国別配分においては、日本やスペインに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンやオーストラリアに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、モメンタムおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。スペインに対しては、リスクプレミアムおよびバリュアの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スウェーデンに対しては、リスクプレミアムおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、リスクプレミアムおよびマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
<債券国別配分>
債券国別配分においては、イタリアやフランスに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやイギリスに対して弱気の見通しとしている。イタリアに対しては、マクロおよびモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。フランスに対しては、マクロおよびバリュアの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
<通貨配分>
通貨配分においては、オーストラリアやノルウェーに対して強気の見通しとする一方で、イギリスやスイスに対して弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、ファンダフローおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。ノルウェーに対しては、マクロおよびバリュアの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、イギリスに対しては、ファンダフローおよびバリュアの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、マクロおよびバリュアの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

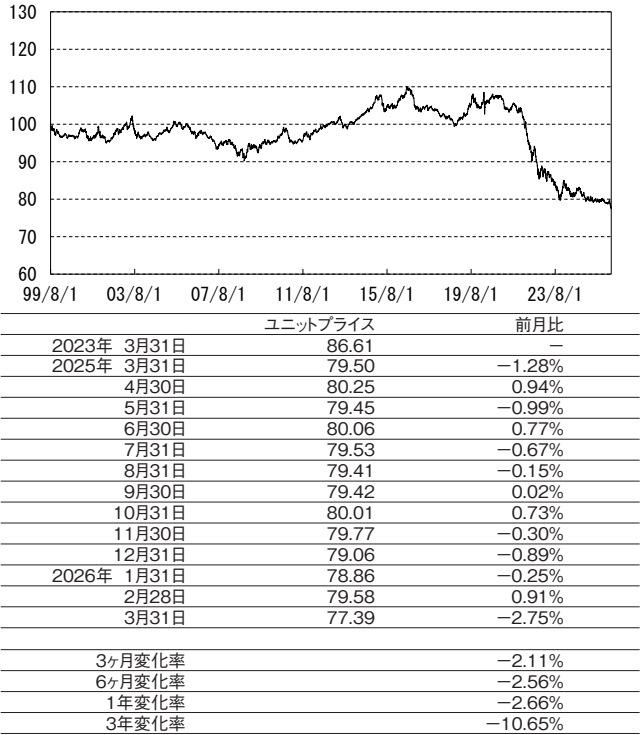
基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。
【投資対象となる投資信託】
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	14	3.8%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	375	96.2%
その他	—	—
資産合計	390	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	390	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

運用状況

■ 国別通貨別構成比率 (2026.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.1%	37.1%	−2.8%
カナダ	1.9%	1.8%	0.1%
メキシコ	0.8%	2.6%	0.0%
日本	8.5%	8.1%	100.6%
オーストラリア	1.2%	0.9%	0.0%
ニュージーランド	0.3%	—	—
シンガポール	0.3%	0.7%	0.1%
中国	11.3%	11.2%	0.3%
マレーシア	0.5%	0.7%	0.7%
韓国	0.2%	0.5%	0.5%
ユーロ	26.4%	29.4%	0.2%
英国	5.1%	5.6%	0.1%
デンマーク	0.2%	0.4%	0.1%
スウェーデン	0.2%	0.4%	0.1%
スイス	—	—	0.1%

	ベンチマーク	債券	通貨
ポーランド	0.7%	0.9%	0.0%
ノルウェー	0.1%	0.4%	0.0%
チェコ	—	0.4%	0.0%
ハンガリー	—	0.1%	—
イスラエル	0.4%	—	—
キャッシュ等		−0.9%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2026年4月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■ 組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

	国名	種別	利率	償還年月日	構成比
1	アメリカ	国債	3.375	2027/11/30	6.6%
2	アメリカ	国債	3.375	2028/2/29	5.3%
3	アメリカ	国債	4.000	2035/11/15	2.9%
4	日本	国債	0.100	2031/9/20	2.8%
5	アメリカ	国債	3.500	2027/9/30	2.3%
6	ドイツ	国債	2.200	2034/2/15	1.6%
7	ドイツ	国債	2.100	2028/3/15	1.5%
8	イタリア	国債	3.000	2029/8/1	1.5%
9	中国	国債	2.680	2030/5/21	1.5%
10	イギリス	国債	3.250	2044/1/22	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 267）

修正デュレーション＝平均6.58年（ベンチマーク＝同6.51年）

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

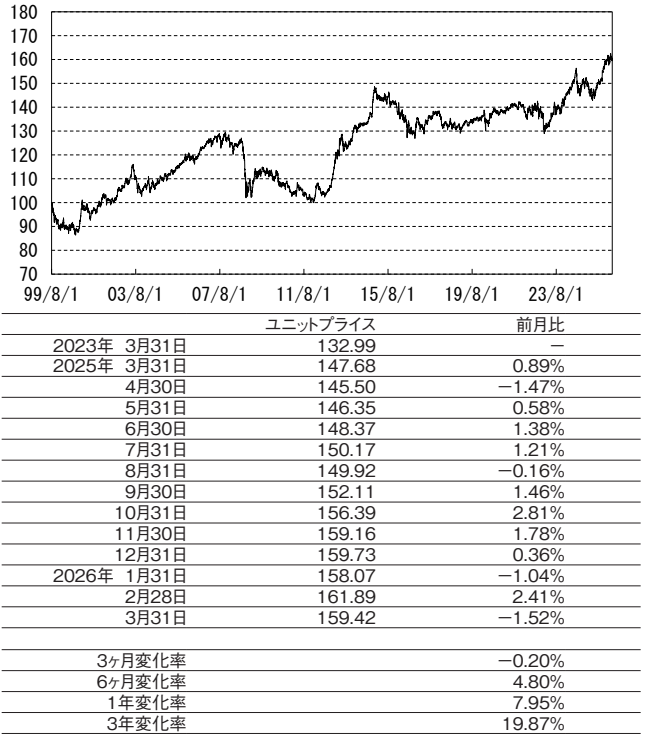
基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	39	4.6%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	820	95.4%
その他	—	—
資産合計	860	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	860	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ベース）

運用状況

■ 国別通貨別構成比率 (2026.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.1%	36.4%	40.9%
カナダ	1.9%	1.8%	1.9%
メキシコ	0.8%	3.0%	0.8%
南アフリカ	—	—	0.0%
日本	8.5%	8.7%	9.3%
オーストラリア	1.2%	1.1%	1.2%
ニュージーランド	0.3%	—	0.3%
シンガポール	0.3%	0.6%	0.4%
中国	11.3%	11.1%	11.3%
マレーシア	0.5%	0.6%	0.6%
韓国	0.2%	0.4%	0.4%
ユーロ	26.4%	29.8%	26.3%
英国	5.1%	6.0%	5.2%
デンマーク	0.2%	0.3%	0.2%
スウェーデン	0.2%	0.4%	0.2%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2026年4月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■ 組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

	国名	種別	利率	償還年月日	構成比
1	アメリカ	国債	3.375	2028/2/29	5.2%
2	アメリカ	国債	3.500	2030/11/30	5.1%
3	日本	国債	0.100	2031/9/20	2.6%
4	フランス	国債	2.750	2029/2/25	2.5%
5	アメリカ	国債	4.000	2035/11/15	2.3%
6	アメリカ	国債	4.125	2027/10/31	2.0%
7	日本	国債	0.600	2033/12/20	1.7%
8	アメリカ	国債	3.625	2030/9/30	1.6%
9	ドイツ	国債	2.100	2028/3/15	1.5%
10	スペイン	国債	1.400	2028/4/30	1.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 237）

修正デュレーション＝平均6.49年（ベンチマーク＝同6.51年）

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券

(2026年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

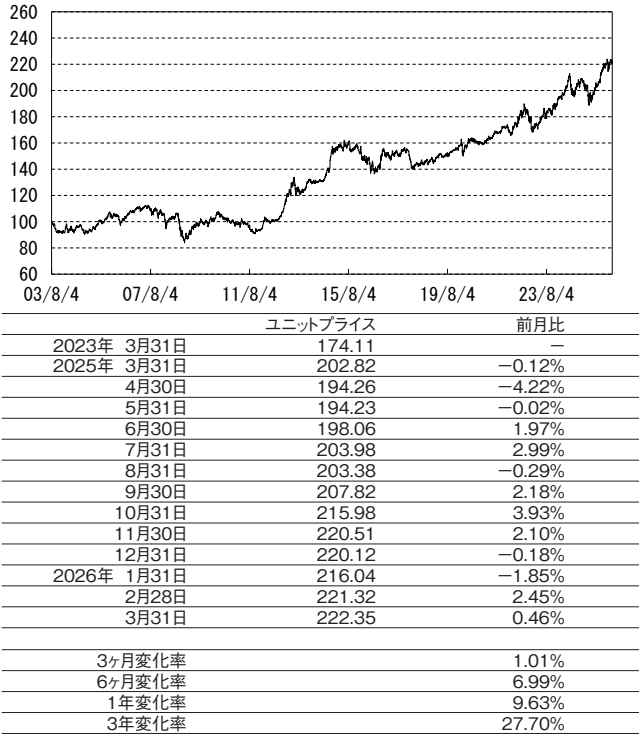
【特別勘定の設定日】2003年8月4日
【資産分類】外国債券
【運用方針】
米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターン
の拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
Janus Henderson Flexible Income Fund

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	5	2.1%
有価証券等		
Janus Henderson Flexible Income Fund	267	97.9%
その他	—	—
資産合計	273	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	273	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Janus Henderson Flexible Income Fundの基本情報

【投資顧問会社】Janus Henderson Investors US LLC
【運用対象】米国債券
【ベンチマーク】Bloomberg Barclays US Aggregate Bond Index

運用状況

■ 資産別構成比 (2026.3末現在)

資産クラス	構成比
モーゲージ債	25.4%
投資適格債	22.1%
ハイイールド社債	12.5%
不動産抵当証券担保証券	12.1%
資産担保証券	7.0%
商業用不動産担保証券	6.9%
ローン担保証券	5.4%
バンクローン	5.2%
国債	3.1%
現金および現金等価物	0.3%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 格付別構成比 (2026.3末現在)

格付	構成比
Aaa	16.7%
Aa	35.3%
A	8.9%
Baa	18.3%
Ba	14.6%
B	2.4%
格付無し	3.5%
株式	—
現金および現金等価物	0.3%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄名	構成比
1 Janus Henderson Asset-Backed Securities Fund Z Acc USD Hedged	5.3%
2 United Kingdom Gilt 4.13 03/07/2031	2.2%
3 Fannie Mae or Freddie Mac 5.00 05/13/2026	1.5%
4 Fannie Mae or Freddie Mac 6.00 04/13/2026	0.9%
5 United States Treasury Note/Bond 4.63 11/15/2055	0.8%
6 Freddie Mac Pool 6.00 09/01/2053	0.8%
7 ROBLOX Corp 3.88 05/01/2030	0.8%
8 Fannie Mae or Freddie Mac 5.00 04/13/2026	0.8%
9 Citigroup Inc 5.59 11/19/2034	0.7%
10 Booz Allen Hamilton Inc 5.95 04/15/2035	0.7%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

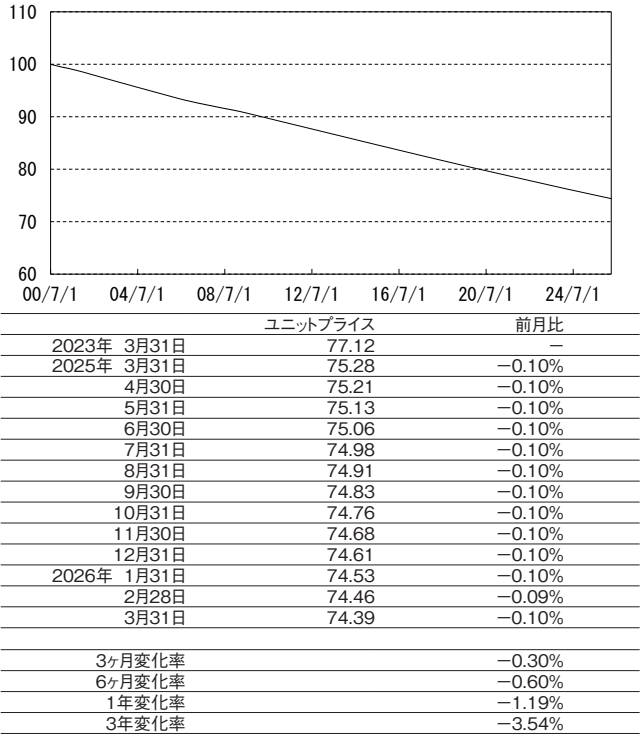
基本情報

【特別勘定の設定日】2000年7月1日
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象】
特に定めません

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	821	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	821	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	821	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

MEMO

Handwriting practice lines consisting of 40 horizontal dotted lines.

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.2%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
契約維持費	基本保険金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.2%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

- 保証期間付終身年金、確定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%* (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

*2026年4月以降 年金関係費用(年金管理費)は年金額に対して1.0%以内から1.0%に変更となりました。

- 特別勘定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用 (基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-155-730 受付時間 平日9:00～17:00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
---------	---